

第 1 章 産業連関表の仕組み等

1 産業連関表について

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、愛媛県内における 1 年間の生産物（財・サービス）の産業間相互の取引関係を、行列形式で表した統計表である。

なお、県内の生産状況を表したものには、県民経済計算があるが、県民経済計算では、県内産出額（＝県内総生産（≡産業連関表の粗付加価値）＋中間投入）のうち、県内総生産について、「生産・分配・支出」面から詳細に集計を行っているのに対し、産業連関表では、生産活動の全体（≡県民経済計算の産出額）を測定し、産業構造（産業間取引や最終需要並びに雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値との関係等）を明らかにしている。

(2) 産業連関表の見方

表（第 1-1 図）のタテ方向は、生産物に係る原材料等の費用構成である。生産物の生産のために、各産業（列）がどの産業（行）の生産物を原材料等としてどれだけ購入（中間投入）し、労働力等（粗付加価値）をどれだけ必要としたかといった、生産物の費用構成が示されている。

第 1-1 図 平成 27 年産業連関表の概略

単位：億円

需要部門		総需要					（控除） 移輸入	県内生産額			
		県内需要									
		中間需要(内生部門)		最終需要(外生部門)							
供給部門		51,225		96,226							
				55,472		移出					
		1	2	3	4		消費	投資			
		農業	林業	漁業	鉱業						
総供給	県内生産額 100,910	中間投入(内生部門)	生産物の販路構成 (行:ヨコ方向)			43,215	12,257	40,754	46,541	100,910	
		1 農業	生産物に係る原材料等の費用構成 (列:タテ方向)								
		2 林業									
		3 漁業									
	4 鉱業										
	粗付加価値 (外生部門)	家計外消費支出	1,393			43,215	12,257	40,754	46,541		
		雇用者所得	23,349								
営業余剰		10,372									
49,685	資本減耗引当	11,156			43,215	12,257	40,754	46,541			
	その他	3,414									
移輸入		46,541									

(四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。)

一方、表のヨコ方向は、生産物の販路構成である。各産業（行）の生産物が、原材料等として、どの産業（列）にいくら販売（中間需要）され、また、消費、投資、移輸出等（最終需要）にどれだけ製品として販売されたかといった、生産物の販路構成が示されている。

具体的にその流れをみるために、産業連関表を第1次、2次、3次産業別に統合した3部門表（第1-1表）をみると、タテ方向に、第1次産業は自部門から200億円、第2次産業から595億円、第3次産業から471億円の財（原材料等）、サービスを購入（中間投入）し、新たに1,094億円の価値（粗付加価値）を加えて、2,359億円の生産を行っていることがわかる。

次に、この表をヨコ方向にみると、第1次産業は自部門に200億円、第2次産業に834億円、第3次産業に149億円を原材料等として販売していることを示している。なお、この合計の1,183億円は、第1次産業が生産活動を行うために必要な需要の総額であり、中間需要という。

この中間需要と第1次産業の消費、投資、移輸出などの合計1,828億円（最終需要）とを合わせた需要は合計3,011億円となり、更に移輸入額の△651億円を加えた県内生産額2,359億円は、タテ方向の第1次産業の県内生産額2,359億円と一致することとなる。同様に第2次、3次産業をみていくと、県内全体の生産構造が分かることになる。

第1-1表 平成27年産業連関表（3部門表）

単位：億円

	中間需要				最終需要				需要合計 ＝総供給 ＝総需要	移輸入 (控除)	県内 生産額	
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	消費	投資	移輸出	最終 需要計				
中間 投入	第1次産業	200	834	149	1,183	423	58	1,347	1,828	3,011	△ 651	2,359
	第2次産業	595	21,081	5,467	27,142	6,254	9,114	31,828	47,197	74,339	△ 31,014	43,325
	第3次産業	471	7,219	15,210	22,900	36,538	3,085	7,578	47,201	70,101	△ 14,875	55,226
	計	1,265	29,134	20,826	51,225	43,215	12,257	40,754	96,226	147,451	△ 46,541	100,910
	粗付加価値	1,094	14,191	34,400	49,685							
	県内生産額	2,359	43,325	55,226	100,910							

（四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。）

2 産業連関表からみた財・サービスの流れ

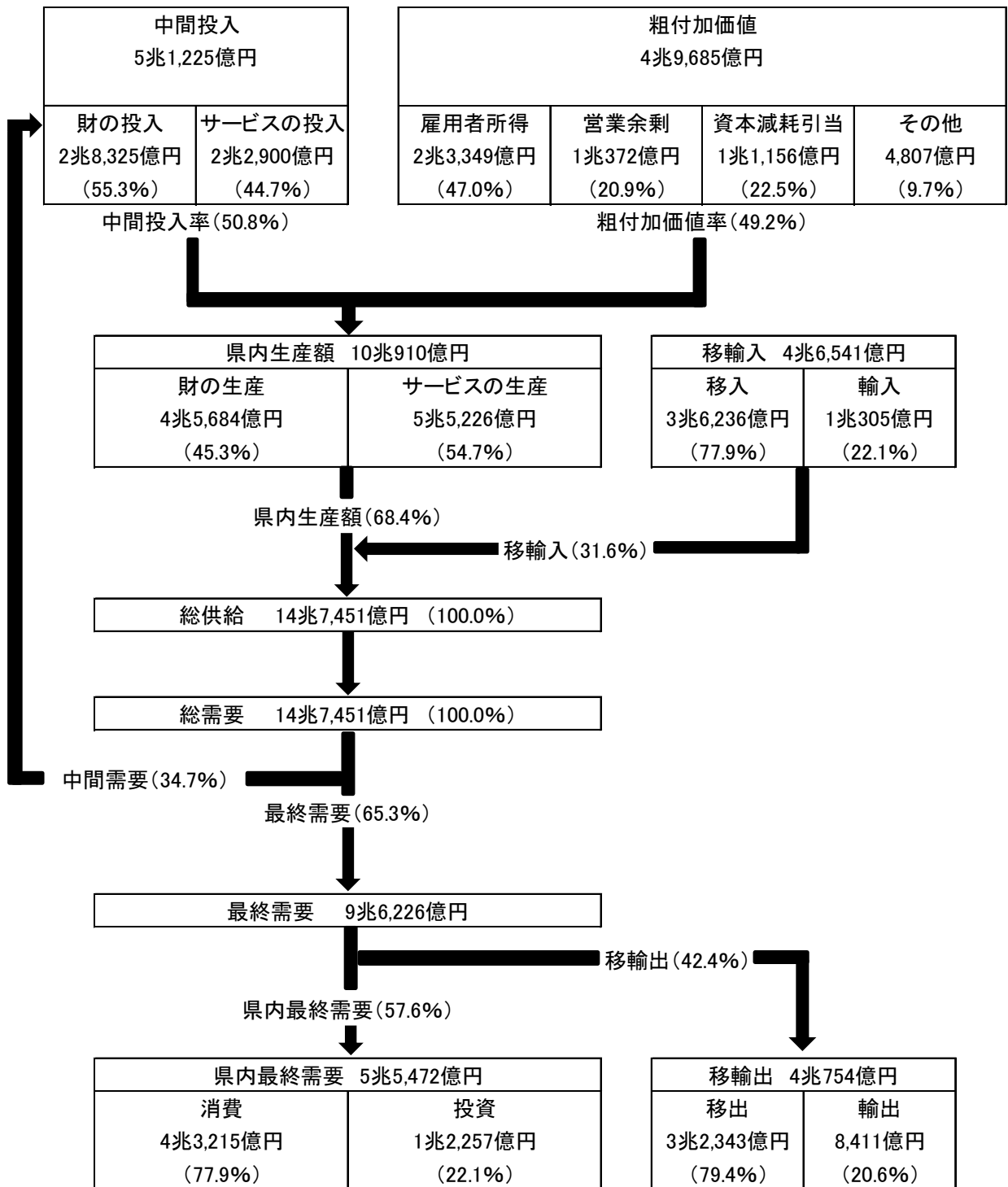
産業連関表の構造を分かりやすく財・サービスの流れとして表したものが第1-2図である。

（1）総供給¹

平成27年県経済を供給面からみると、財・サービスの総供給額は14兆7,451億円で、そのうち県内生産額は10兆910億円（68.4%）、移輸入額は4兆6,541億円（31.6%）であった。平成23年と比較すると、総供給額1.9%増、県内生産額1.8%増、移輸入額2.2%増となった。

¹ 県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。
総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要

第 1-2 図 平成 27 年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注1) 「財」は第1次・2次産業、「サービス」は第3次産業である。
- (注2) ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
- (注3) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

(2) 総需要²

財・サービスの総需要額は14兆7,451億円、そのうち産業間での生産物の取引において発生する需要を示す中間需要額は5兆1,225億円(34.7%)で、県民の消費、県や市町の支出、設備投資や住宅投資などで構成される最終需要は9兆6,226億円(同65.3%)であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要額5兆5,472億円(57.6%)、移輸出4兆754億円(42.4%)で、さらに、県内最終需要の内訳は、消費が4兆3,215億円(77.9%)、投資が1兆2,257億円(同22.1%)となっている。

県際収支(移輸出－移輸入)をみると、5,787億円の入超となっている。(平成27年の輸出には調整項363億円を含む。)

(3) 県内総生産

平成27年の県内生産額は10兆910億円で、第1次産業は2,359億円、第2次産業は4兆3,325億円、第3次産業は5兆5,226億円であった。

これを平成23年と比較すると、県内生産額1,816億円増(1.8%増)、第1次産業122億円減(4.9%減)、第2次産業911億円増(2.1%増)、第3次産業は1,027億円増(1.9%増)となった。

第1-2表 県内生産額の産業別の増減

単位:百万円、%

統合大分類 (13部門)	県内生産額		増減額 ②-①	増減比
	平成23年①	平成27年②		
01 農林漁業	248,096	235,937	△ 12,159	△ 4.9
02 鉱業	5,819	5,266	△ 553	△ 9.5
03 製造業	3,787,805	3,797,167	9,362	0.2
04 建設	447,745	530,024	82,279	18.4
05 電力・ガス・水道	290,575	269,407	△ 21,168	△ 7.3
06 商業	803,906	778,553	△ 25,353	△ 3.2
07 金融・保険	356,367	307,264	△ 49,103	△ 13.8
08 不動産	659,754	674,135	14,381	2.2
09 運輸	513,223	541,680	28,457	5.5
10 情報通信	309,086	351,498	42,412	13.7
11 公務	417,258	347,556	△ 69,702	△ 16.7
12 サービス	2,020,634	2,202,799	182,165	9.0
13 分類不明	49,118	49,684	566	1.2
合計	9,909,386	10,090,970	181,584	1.8
01 第1次産業	248,096	235,937	△ 12,159	△ 4.9
02 第2次産業	4,241,369	4,332,457	91,088	2.1
03 第3次産業	5,419,921	5,522,576	102,655	1.9

² 総供給に対応するもので中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び移輸出からなる。